投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド
（愛称：攻守のチカラ）

追加型投信／内外／資産複合

信託期間　：2013年10月21日 から 2028年5月8日 まで　　基 準 日 ： 2025年4月30日
決算日　　：毎年5月8日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード ： 3193

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2025年4月30日現在

基準価額	10,669 円
純資産総額	249百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-1.7 %
3カ月間	-4.0 %
6カ月間	-4.4 %
1年間	-4.4 %
3年間	-5.2 %
5年間	-1.5 %
年初来	-4.2 %
設定来	+6.7 %

当初設定日（2013年10月21日）～2025年4月30日

※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

マザーファンド（MF）別構成　合計99.2%

	ファンド名	比率
安定重視資産	国内債券MF	55.1%
	先進国債券(為替ヘッジあり)MF	27.3%
成長重視資産	新興国債券MF	2.5%
	国内株式MF	3.4%
	先進国株式MF	3.2%
	新興国株式MF	2.5%
	国内REITMF	2.7%
	先進国REITMF	2.5%
その他	ダイワ・マネー・MF	---

資産別構成

資産別	銘柄数	比率
国内債券	220	54.2%
外国債券	396	28.3%
外国投資信託等	6	5.4%
国内株式 先物	2	3.4%
国内リート・先物	58	2.7%
外国リート・先物	50	2.5%
外国株式・先物	5	0.3%
コール・ローン、その他		7.2%

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率	通貨	比率
日本円	89.2%	シンガポール・ドル	0.1%
米ドル	9.6%	カナダ・ドル	0.1%
ユーロ	0.7%	香港ドル	0.0%
豪ドル	0.2%	オフショア人民元	0.0%
英ポンド	0.1%	その他	-0.0%

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年／月）		分配金
第1期	(14/05)	0円
第2期	(15/05)	0円
第3期	(16/05)	0円
第4期	(17/05)	0円
第5期	(18/05)	0円
第6期	(19/05)	0円
第7期	(20/05)	0円
第8期	(21/05)	0円
第9期	(22/05)	0円
第10期	(23/05)	0円
第11期	(24/05)	0円

分配金合計額　設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management
商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位銘柄（除く債券）

銘柄名	国・地域名	比率
TOPIX　先物 0706月	日本	3.3%
ISHARES CORE MSCI EMERGING	アメリカ	2.3%
ISHARES CORE S&P 500 ETF	アメリカ	2.3%
ISHARES CORE MSCI EUROPE	アイルランド	0.6%
MSCI EMER MKT INDEX (ICE) JUN 25	アメリカ	0.2%
日本ビルファンド	日本	0.2%
PROLOGIS INC	アメリカ	0.2%
TREIT　先物 0706月	日本	0.2%
ジャパンリアルエステイト	日本	0.1%
DOW JONES US REAL ESTATE JUN 25	アメリカ	0.1%

※先物の建玉がある場合は、組入上位銘柄（除く債券）の比率合計を表示していません。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

債券組入上位銘柄　合計8.8%

銘柄名	通貨	利率（%）	償還日	比率
345 10年国債	日本円	0.1	2026/12/20	1.0%
354 10年国債	日本円	0.1	2029/03/20	1.0%
348 10年国債	日本円	0.1	2027/09/20	0.9%
89 20年国債	日本円	2.2	2026/06/20	0.9%
United States Treasury Note/Bond	米ドル	0.625	2027/03/31	0.9%
372 10年国債	日本円	0.8	2033/09/20	0.9%
359 10年国債	日本円	0.1	2030/06/20	0.8%
370 10年国債	日本円	0.5	2033/03/20	0.8%
177 5年国債	日本円	1.1	2029/12/20	0.8%
347 10年国債	日本円	0.1	2027/06/20	0.8%

※組入上位銘柄の比率は、純資産総額に対するものです。

≪基準価額の月次変動要因分解≫

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2025年4月末の基準価額		10,669 円
2025年3月末の基準価額		10,855 円
変動額		▲186 円

内訳		MF騰落率	1カ月
安定重視資産	国内債券MF	0.5%	27円
安定重視資産	先進国債券(為替ヘッジあり)MF	0.9%	27円
成長重視資産	新興国債券MF	-3.9%	-19円
成長重視資産	国内株式MF	0.1%	-38円
成長重視資産	先進国株式MF	-4.2%	-63円
成長重視資産	新興国株式MF	-4.6%	-55円
成長重視資産	国内REITMF	1.5%	-1円
成長重視資産	先進国REITMF	-5.1%	-51円
小計		---	-174円
分配金		---	0円
運用管理費用、その他		---	-12円

※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、ダイワ･マネー・MFの変動額、設定・解約の影響、複合要因などが含まれます。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

≪ファンドマネージャーのコメント≫

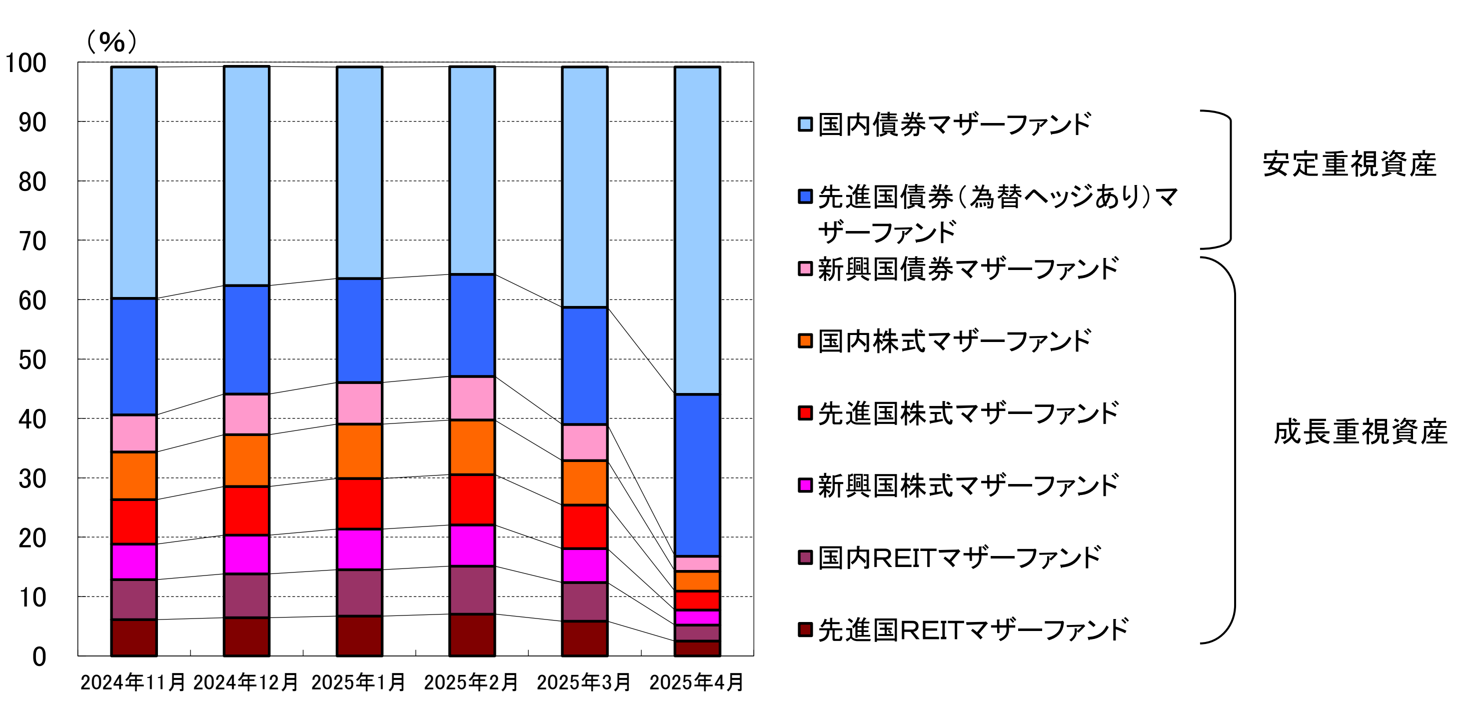
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

当ファンドは、資産配分比率（安定重視資産と成長重視資産および各資産クラスの配分比率）について、りそなアセットマネジメント株式会社の助言を受けます。安定重視資産と成長重視資産の配分比率の助言は、複数のグローバル関連指数を合成して作成する『リスク選好指数』を参考にして行われます。

当月のリスク選好指数は前月から大きく低下しました。4月上旬は、米トランプ政権が発表した相互関税の内容が市場予想を上回り、世界経済の不透明感や関税応酬による貿易摩擦の激化への警戒感から、グローバル株式市場のボラティリティが急速に高まり、リスクオフが急速に進行しました。米欧の小型株指標、新興国株式は下落、欧州を中心に信用リスク関連指標は上昇が観測される中、リスク選好指数は大きく低下しました。中旬以降は、非報復国への関税発動の一時停止が発表されたことを受け、市場ボラティリティはやや落ち着く展開となり、欧州の小型株指標、新興国株式指標には上昇が観測される中、リスク選好指数は小幅上昇しました。

なお、安定重視資産、成長重視資産のそれぞれの中に組み入れられている各資産クラスの配分比率の助言は、安定重視資産、成長重視資産の中で、各資産クラスの値動きに対して各資産に与える影響が均等になるよう定期的に行われております。

≪過去6カ月の各資産の組入比率（マザーファンド別）の推移≫ ※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



※ダイワ・マネー・マザーファンド以外の各マザーファンドの月末時点の組入比率（対純資産総額比）の推移を表示しています。

≪市況≫ ※将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

国内債券	国内債券市場では、中長期金利は低下しました。米国による相互関税の発表を受けて景気悪化懸念が強まったことや、日銀の利上げ観測が後退したことから、国内の中長期金利は低下しました。
先進国債券	海外債券市場では、金利はおおむね低下しました。米国においては、月初めに相互関税の詳細が発表されたことで、景気悪化への懸念が強まり、年内の利下げ織り込みが進行した一方で、財政への懸念なども台頭し不安定な展開となる中、短中期が主導する形で金利は低下しました。その他の国についても、米国金利に連れる形で金利はおおむね低下しました。
新興国債券	米国による相互関税の詳細を受けて世界経済の減速懸念が強まり、原油価格などが下落したことから、新興国債券市場では多くの国の金利が低下しました。為替市場では、米国による相互関税の詳細を受けてリスク回避姿勢が強まり、多くの新興国通貨が対円で下落しました。
国内株式	国内株式市場は月初から急落しましたが、その後の上昇で前月末とほぼ同水準で当月末を迎えました。トランプ米政権による相互関税が想定よりも厳しい内容となったことを受けて、日本・世界経済への影響が懸念され、月初は急落しました。しかしその後、米相互関税の上乗せ税率適用の90日間停止が公表されると反発しました。月後半にかけては、日米財務相会談で為替目標の議論がなかったとの報道も好感されました。
先進国株式	欧米株ともに月初から急落した後に反発し、米国株は前月末とほぼ同水準で、欧州株は前月末をやや下回る水準で当月末を迎えました。トランプ米政権による相互関税が想定よりも厳しい内容となったことを受けて、世界経済への影響が懸念され、月初は急落しました。しかしその後、相互関税の上乗せ税率適用の90日間停止が発表されると反発しました。月後半にかけても、米政権の対中強硬姿勢の緩和等が好感されました。
新興国株式	新興国株式市場は下落しました。上旬はトランプ米政権が貿易相手国に相互関税を課すとの発表をきっかけに、グローバル経済の停滞懸念が強まり下落しました。また、中国政府も米国に対し報復関税を課したことで、米中貿易摩擦に対する懸念が高まりました。中旬から下旬にかけては、米政権が関税の一部を停止したことや、スマホなどの電子機器を相互関税から除外したことなどを背景に上昇しました。
国内リート	J-REIT市場は上昇しました。トランプ米政権が発表した相互関税は想定を大きく超える税率となり、上旬は大きく下落した株式市場に連れて、J-REIT市場も下落しました。しかし、J-REITは保有する物件から安定した収益が期待されるため、関税政策による業績への影響が限定的であるとみられ、中旬以降は上昇し、月間でも上昇となりました。J-REIT市場は株式市場に比べ、相対的に落ち着いた推移でした。
先進国リート	海外REIT市場は下落しました。国・地域別では、トランプ米政権下での相互関税が事前に広く予想されていた税率を上回っていたことが嫌気され、投資家心理が悪化する中、米国が下落しました。一方、欧州は長期金利低下を受けて上昇しました。米国では多くのセクターが下落しましたが、データセンターはハイテク株の反発に連れて上昇しました。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・内外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）に投資を行ない、市場の局面判断および投資対象のリスク水準等によって配分比率を調整することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

・８つの資産クラスの配分比率を調整することで分散投資を行ないます。

・資産配分比率についてりそなアセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
有価証券（指数）先物取引の利用に伴うリスク	先物の価格は、対象証券または指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合の先物価格の下落、または先物を売建てている場合の先物価格の上昇により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 先進国の債券については、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
当ファンドの戦略に関するリスク	●当ファンドは、内外の債券、株式およびリートの配分比率等を調整することで、安定した収益の獲得や下落リスクの抑制をねらいますが、ファンドの基準価額の下落リスクを完全に

	回避できるものではなく、また一定の基準価額水準を保証するものではありません。 ●市場の予期せぬ値動き等により、当戦略が効果的に機能しない可能性があり、その場合、下落リスクを低減できない場合や市場の上昇に追随できない場合があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	―

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）		年率1.32% (税抜1.2%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分（税抜）（注1）	委託会社	年率0.58%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.58%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2025年4月30日　現在

りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド（愛称：攻守のチカラ）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。